

株 主 各 位

長野県塩尻市広丘野村959番地  
**株 式 会 社 サ ン コ ー**  
代表取締役社長 竹 村 潔

### 第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 長野県松本市深志1-3-21  
松本東急REIホテル（旧松本東急イン）  
3階「クリスタルルーム」
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第53期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第53期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sko.co.jp>）に掲載させていただきます。
- ・議決権行使書面の議案に対し賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして会社は取扱います。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の金融政策による円安により輸出企業を中心に業績が回復基調をたどってまいりましたが、中国経済や新興国経済の減速懸念に加え、期末にかけての円高進行などにより製造業を中心に景気減速への警戒感が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は国内メーカーからの新規受注や需要増により引き続き堅調に推移しており、住宅設備関連製品につきましても好調を維持しております。デジタル家電関連製品、事務機関連製品はメーカーの国内減産傾向の中、同業他社との受注競争激化も重なり厳しい受注環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、主力製品である自動車関連製品の国内外でのさらなる受注拡大、デジタル家電、事務機関連製品の受注継続や金型の安定受注のため積極的な営業活動を行うとともに製造原価低減や生産性向上の取り組みを一層強化し、収益力改善を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は126億1千8百万円（対前年同期比20.9%増）、営業利益3千1百万円（前年同期は営業損失6千9百万円）となりました。経常利益は投資有価証券売却益の計上がありました。連結子会社の為替差損の計上等により1億6千3百万円（対前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円（対前年同期比66.4%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次のとおりであります。

#### 【自動車関連製品】

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は67億2千9百万円（対前年同期比13.8%増）となりました。

### 【住宅設備関連製品】

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は25億2百万円（対前年同期比55.1%増）となりました。

### 【デジタル家電関連製品】

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億3千7百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

### 【事務機関連製品】

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は8億2千2百万円（対前年同期比29.9%減）となりました。

### 【その他の製品】

その他の製品の売上高は17億2千6百万円（対前年同期比99.2%増）となりました。その他の製品の主なものは産業用機器関連製品、電子部品関連製品であり、それぞれの売上高は12億7千9百万円、2億7千5百万円であります。

## 事業の種類別売上状況

| 品 目              |            | 第 52 期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |       | 第 53 期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |       | 増減率<br>(△印減) |
|------------------|------------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|--------------|
|                  |            | 金 額                                     | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |              |
| 精密部品製造及びユニット加工事業 |            | 百万円                                     | %     | 百万円                                     | %     | %            |
|                  | 自動車関連製品    | 5,913                                   | 56.7  | 6,729                                   | 53.3  | 13.8         |
|                  | 住宅設備関連製品   | 1,613                                   | 15.5  | 2,502                                   | 19.8  | 55.1         |
|                  | デジタル家電関連製品 | 869                                     | 8.3   | 837                                     | 6.6   | △3.6         |
|                  | 事務機関連製品    | 1,172                                   | 11.2  | 822                                     | 6.5   | △29.9        |
|                  | そ の 他      | 866                                     | 8.3   | 1,726                                   | 13.8  | 99.2         |
| 合 計              |            | 10,435                                  | 100.0 | 12,618                                  | 100.0 | 20.9         |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3億1千5百万円であり、各工場の設備の更新及び合理化設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資等の所要資金は、自己資金及びリースにより充当いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当する事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                             | 第 50 期<br>(平成25年3月期) | 第 51 期<br>(平成26年3月期) | 第 52 期<br>(平成27年3月期) | 第 53 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                      | 9,171                | 8,977                | 10,435               | 12,618                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)<br>(△は純損失) | △0                   | △495                 | 149                  | 50                                |
| 1株当たり当期純利益<br>(△は純損失) (円)       | △0.06                | △52.45               | 16.56                | 5.58                              |
| 総 資 産(百万円)                      | 15,149               | 14,549               | 16,146               | 16,383                            |
| 純 資 産(百万円)                      | 11,922               | 11,281               | 11,436               | 11,083                            |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 1,251.12             | 1,219.33             | 1,266.94             | 1,228.10                          |

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 50 期<br>(平成25年3月期) | 第 51 期<br>(平成26年3月期) | 第 52 期<br>(平成 27 年 3 月 期) | 第 53 期<br>(当 事 業 年 度)<br>(平成28年3月期) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                | 9,084                | 8,423                | 9,565                     | 11,448                              |
| 当 期 純 利 益<br>(△は純損失)(百万円) | 113                  | △323                 | 190                       | △214                                |
| 1株当たり当期純利益<br>(△は純損失)(円)  | 11.94                | △34.31               | 21.05                     | △23.79                              |
| 総 資 産(百万円)                | 15,149               | 14,662               | 15,961                    | 16,012                              |
| 純 資 産(百万円)                | 12,015               | 11,563               | 11,670                    | 11,163                              |
| 1株当たり純資産額(円)              | 1,260.84             | 1,249.84             | 1,292.88                  | 1,237.05                            |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資本金        | 出資比率 | 事 業 内 容          |
|---------------------|------------|------|------------------|
| THAI SANKO CO.,LTD. | 3億<br>タイバツ | 100% | 精密部品製造及びユニット加工事業 |

## (4) 対処すべき課題

今後の経営環境は、当社の主なお客様である自動車産業の現地調達化の方針は変わることがなく、部品の現地化はますます加速していきます。したがって量的な国内需要の減少は避けられず、グローバル競争はさらに激しくなるものと思われます。一方、多様化する自動車産業のさらなる成長も期待できます。このような環境の中で当社グループの技術力を生かし、高付加価値製品の受注拡大と成長分野へのかじ取り実行により成長、利益重視の経営で盤石な経営基盤を築いてまいります。

### ① 売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化します。

## ② 収益力強化

工場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善を継続的に推進させます。

## ③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO., LTD. は生産設備導入など生産体制を整え受注増に対応します。タイ国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車のエアバッグや電装製品がメインです。

## ④ 技術力強化

プレス・プラスチックの金型技術を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。絞りや鍛造加工など新たな加工方法を取り入れ自動車産業の受注拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業の種類別セグメントの名称   | 主な事業の内容                 |
|------------------|-------------------------|
| 精密部品製造及びユニット加工事業 | プレス金型、プレス製品の製造、販売       |
|                  | メカユニットの製造、販売            |
|                  | プラスチック金型、プラスチック製品の製造、販売 |
|                  | 省力化機器等の製造、販売            |

## (6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

### ① 当社の主要な営業所及び工場

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 本 社   | 長野県塩尻市                  |
| 営 業 所 | 愛知県安城市                  |
| 工 場   | 長野県（塩尻市、安曇野市）、福岡県（久留米市） |

### ② 子会社

|                      |      |
|----------------------|------|
| THAI SANKO CO., LTD. | タイ王国 |
|----------------------|------|

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前期末比増減     |
|------------|------------|
| 531 (38) 名 | 14名減 (2名増) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 319 (38) 名 | 5名減 (2名増) | 42.1歳 | 19.1年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 24,192,000株
- ② 発行済株式の総数 10,066,872株
- ③ 株主数 1,171名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 田 村 商 事                     | 3,045千株 | 33.7%   |
| 田 村 正 則                             | 2,000   | 22.2    |
| 山 本 知 宏                             | 200     | 2.2     |
| 照 井 力 夫                             | 180     | 2.0     |
| 小 林 茂                               | 154     | 1.7     |
| 安 谷 屋 恵 正                           | 150     | 1.7     |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行                   | 140     | 1.6     |
| 富 澤 裕 司                             | 110     | 1.2     |
| 野 村 證 券 株 式 会 社<br>野 村 ネット & コーポレート | 108     | 1.2     |
| 中 西 豊 子                             | 107     | 1.2     |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,042,252株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成28年3月31日現在）  
該当する事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当する事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当する事項はありません。



### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (平成28年 3月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名    | 担当及び重要な兼職の状況                         |
|---------------|--------|--------------------------------------|
| 代表取締役会長       | 田村正則   |                                      |
| 代表取締役社長       | 竹村 潔   | 営業本部長                                |
| 取 締 役         | 平出 順 一 | 管理本部長 兼 THAI SANKO CO., LTD. 代表取締役社長 |
| 取締役(監査等委員)    | 赤羽 啓   | 赤羽総合法律事務所代表                          |
| 取締役(監査等委員)    | 秦 一 郎  | 秦一郎公認会計士・税理士事務所代表                    |
| 取締役(監査等委員・常勤) | 草間 理   |                                      |

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しました。本件移行に伴い、取締役高山博康氏並びに監査役草間理氏、平林亮司氏及び母袋満男氏は任期満了により退任いたしました。
2. 平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において、平出順一氏は取締役に、草間理氏は監査等委員である取締役にそれぞれ新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役(監査等委員)赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏は社外取締役であります。
4. 取締役(監査等委員)秦一郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役(監査等委員)草間理氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
7. 当社は、取締役(監査等委員)赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

| 氏 名   | 異動前     | 異動後                    | 異動年月日       |
|-------|---------|------------------------|-------------|
| 田村正則  | 取締役会長   | 代表取締役会長                | 平成27年6月26日  |
| 赤羽 啓  | 取 締 役   | 取締役(監査等委員)             | 平成27年6月26日  |
| 秦 一 郎 | 取 締 役   | 取締役(監査等委員)             | 平成27年6月26日  |
| 竹村 潔  | 代表取締役社長 | 代表取締役社長<br>兼 営 業 本 部 長 | 平成27年10月21日 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員      | 支給額                 |
|----------------------------|-----------|---------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>(2) | 53,433千円<br>(2,930) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(3)  | 16,360<br>(16,360)  |
| 監査役<br>（うち社外監査役）           | 3<br>(2)  | 2,770<br>(2,410)    |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 12<br>(7) | 72,563<br>(21,700)  |

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は、平成27年6月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 支給人数の合計は、延べ人数であり、社外取締役（監査等委員を除く）であった2名及び社外監査役であった1名が任期満了による退任後、社外取締役（監査等委員）に就任したため、実支給人数は9（4）名であります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,760千円（取締役（監査等委員を除く）6名に対し5,300千円（うち社外取締役2名に対し230千円）、取締役（監査等委員）3名に対し1,240千円（うち社外取締役3名に対し1,240千円）、監査役3名に対し220千円（うち社外監査役2名に対し190千円））を含んでおります。
5. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額250万円以内と決議いただいております。
6. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において、年額150万円（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。
7. 上記報酬等のほか、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して1,050千円、退任監査役3名に対して2,140千円（うち社外監査役2名 1,700千円）支給しております。
- なお、この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額（3,190千円）を含んでおります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役赤羽啓氏は、赤羽総合法律事務所の代表を兼務しております。なお、当該法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役秦一郎氏は、秦一郎公認会計士・税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当該公認会計士・税理士事務所と当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏名    | 出席状況                                                                                                       |
|----------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 赤羽 啓  | 平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された全ての取締役会(10回)並びに定例監査等委員会(全6回中5回)及び全ての臨時監査等委員会(4回)に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 秦 一 郎 | 平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された全ての取締役会(10回)及び定例監査等委員会(6回)に出席し、公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。                       |
| 取締役<br>(監査等委員) | 草 間 理 | 平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された全ての取締役会(10回)、定例監査等委員会(6回)及び臨時監査等委員会(4回)に出席し、金融機関における豊富な経験と知見から発言を行っております。        |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 優成監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,400千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,400千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、その後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、同日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システムに関する基本方針」）を改訂する決議をいたしました。

改訂後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

### ① 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

イ. 企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ. 各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。

ハ. 取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに取締役社長に報告する。従業員が直接取締役社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。

ニ. その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会に報告する。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ確認する。

⑤ 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

イ. 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。

ロ. 当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

ニ. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

⑥ 監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員は、管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。

⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告したことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

- ⑧ **その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
  - イ. 監査等委員会、会計監査人、取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。
  - ロ. 監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとする。

**(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

**① 取締役の職務執行**

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、取締役会を14回開催しております。

**② 監査等委員の職務執行**

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で必要に応じて情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

**③ 内部監査の実施**

内部統制監査年間計画に基づき、当社の業務が法令や企業理念、社内規定等に従って適正かつ効率的に遂行されているかについて評価・検証するため、内部監査室が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、内部監査を実施しております。

**④ 財務報告に係る内部統制**

内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制の評価を実施しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>11,065,298</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>4,399,390</b>  |
| 現金及び預金                 | 1,840,948         | 支払手形及び買掛金                | 3,856,094         |
| 受取手形及び売掛金              | 4,777,568         | 短期借入金                    | 63,800            |
| 電子記録債権                 | 417,743           | リース債務                    | 49,771            |
| 有価証券                   | 2,200,512         | 賞与引当金                    | 122,385           |
| 製 品                    | 267,450           | そ の 他                    | 307,339           |
| 仕 掛 品                  | 1,001,270         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>901,029</b>    |
| 原材料及び貯蔵品               | 435,819           | リース債務                    | 125,169           |
| 繰延税金資産                 | 85,708            | 繰延税金負債                   | 2,799             |
| そ の 他                  | 38,276            | 役員退職慰労引当金                | 53,480            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>5,318,265</b>  | 退職給付に係る負債                | 574,561           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,546,351</b>  | 資産除去債務                   | 126,363           |
| 建物及び構築物                | 1,517,220         | そ の 他                    | 18,654            |
| 機械装置及び運搬具              | 777,732           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>5,300,419</b>  |
| 工具器具備品                 | 212,304           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 土 地                    | 781,417           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>11,074,803</b> |
| リース資産                  | 228,542           | 資 本 金                    | 3,779,113         |
| 建設仮勘定                  | 29,133            | 資 本 剰 余 金                | 3,498,197         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,991</b>     | 利 益 剰 余 金                | 4,180,863         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,755,922</b>  | 自 己 株 式                  | △383,371          |
| 投資有価証券                 | 1,632,541         | <b>その他の包括利益累計額</b>       | <b>8,340</b>      |
| そ の 他                  | 124,780           | その他有価証券評価差額金             | △54,978           |
| 貸倒引当金                  | △1,400            | 為替換算調整勘定                 | 120,682           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>16,383,563</b> | 退職給付に係る調整累計額             | △57,363           |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>11,083,144</b> |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>16,383,563</b> |



# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 12,618,145 |
| 売 上 原 価                       |         | 11,460,262 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,157,883  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,125,921  |
| 営 業 利 益                       |         | 31,962     |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 30,452  |            |
| 受 取 配 当 金                     | 14,514  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 193,983 |            |
| 受 取 賃 貸 料                     | 18,000  |            |
| そ の 他                         | 16,976  | 273,926    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 11,345  |            |
| 為 替 差 損                       | 125,086 |            |
| 賃 貸 費 用                       | 4,742   |            |
| そ の 他                         | 1,179   | 142,353    |
| 経 常 利 益                       |         | 163,534    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 296     | 296        |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 4,878   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 21,494  |            |
| 減 損 損 失                       | 5,785   | 32,159     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 131,671    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 67,845  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 13,423  | 81,268     |
| 当 期 純 利 益                     |         | 50,403     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 50,403     |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,779,113 | 3,498,197 | 4,175,595 | △382,422 | 11,070,484  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △45,135   |          | △45,135     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 50,403    |          | 50,403      |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △948     | △948        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | 5,268     | △948     | 4,319       |
| 当 期 末 残 高               | 3,779,113 | 3,498,197 | 4,180,863 | △383,371 | 11,074,803  |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                   |                     |                       | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------------|-------------------|---------------------|-----------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 191,169               | 187,674           | △12,606             | 366,238               | 11,436,722 |
| 当 期 変 動 額               |                       |                   |                     |                       |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |                   |                     |                       | △45,135    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                       |                   |                     |                       | 50,403     |
| 自己株式の取得                 |                       |                   |                     |                       | △948       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △246,148              | △66,991           | △44,757             | △357,897              | △357,897   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △246,148              | △66,991           | △44,757             | △357,897              | △353,578   |
| 当 期 末 残 高               | △54,978               | 120,682           | △57,363             | 8,340                 | 11,083,144 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………1社
- ・連結子会社の名称……………THAI SANKO CO., LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数……………2社
- ・非連結子会社の名称……………SANKO TRADING USA, INC.  
THAI SANKO TRADING CO., LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称……………SANKO TRADING USA, INC.  
THAI SANKO TRADING CO., LTD.
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料……………総平均法
- ・製品（金型）及び仕掛品（金型）……………個別法
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社は平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 |
- ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る負債の計上 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

### 3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 ……………11,205,900千円

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 10,066,872株       | 一株               | 一株               | 10,066,872株      |

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 45百万円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年6月24日開催の第53期定時株主総会において次の通り付議いたします。

- ・配当金の総額 45百万円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月27日

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融资管理規程」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 1,840,948          | 1,840,948   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 4,777,568          | 4,777,498   | △70         |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 3,818,163          | 3,818,163   | —           |
| (4) 支払手形及び買掛金    | 3,856,094          | 3,856,094   | —           |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利（SWAP）を参照し算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない非上場株式14,889千円につきましては、時価を把握することが極めて困難であることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,228円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円58銭     |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>10,712,184</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>4,125,839</b>  |
| 現金及び預金                 | 1,740,475         | 支払手形                     | 496,846           |
| 受取手形                   | 116,216           | 買掛金                      | 3,213,617         |
| 電子記録債権                 | 417,743           | リース債務                    | 1,653             |
| 売掛金                    | 4,429,198         | 未払金                      | 143,483           |
| 有価証券                   | 2,200,512         | 未払法人税等                   | 63,479            |
| 製品                     | 222,137           | 未払消費税等                   | 29,297            |
| 仕掛品                    | 981,798           | 未払費用                     | 41,305            |
| 原材料及び貯蔵品               | 333,256           | 前受金                      | 1,621             |
| 繰延税金資産                 | 85,454            | 預り金                      | 9,843             |
| 未収入金                   | 170,267           | 設備関係支払手形                 | 6,966             |
| その他                    | 15,123            | 賞与引当金                    | 117,000           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>5,300,002</b>  | その他の                     | 726               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,494,166</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>722,431</b>    |
| 建物                     | 1,115,564         | リース債務                    | 3,168             |
| 構築物                    | 10,483            | 繰延税金負債                   | 12,276            |
| 機械及び装置                 | 604,572           | 退職給付引当金                  | 512,643           |
| 車両運搬具                  | 8,796             | 役員退職慰労引当金                | 53,480            |
| 工具器具備品                 | 64,296            | 資産除去債務                   | 126,363           |
| 土地                     | 659,240           | その他                      | 14,500            |
| リース資産                  | 2,296             | <b>負 債 合 計</b>           | <b>4,848,271</b>  |
| 建設仮勘定                  | 28,915            | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,593</b>     | <b>株 主 資 本</b>           | <b>11,218,893</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,792,242</b>  | 資本金                      | 3,779,113         |
| 投資有価証券                 | 1,618,251         | 資本剰余金                    | 3,498,197         |
| 関係会社株式                 | 315,367           | 資本準備金                    | 3,498,197         |
| 出資金                    | 1,090             | 利益剰余金                    | 4,324,953         |
| 関係会社長期貸付金              | 300,000           | 利益準備金                    | 225,662           |
| 関係会社長期未収入金             | 436,678           | その他利益剰余金                 | 4,099,291         |
| 長期前払費用                 | 4,615             | 特別償却準備金                  | 1,154             |
| 保険積立金                  | 110,538           | 圧縮記帳積立金                  | 113,775           |
| その他                    | 7,100             | 別途積立金                    | 4,000,000         |
| 貸倒引当金                  | △1,400            | 繰越利益剰余金                  | △15,638           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>16,012,186</b> | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△383,371</b>   |
|                        |                   | 評価・換算差額等                 | △54,978           |
|                        |                   | その他有価証券評価差額金             | △54,978           |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>11,163,914</b> |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>16,012,186</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 11,448,258 |
| 売 上 原 価                 |         | 10,296,359 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,151,898  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,012,589  |
| 営 業 利 益                 |         | 139,309    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 38,387  |            |
| 受 取 配 当 金               | 14,514  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 193,983 |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 18,000  |            |
| そ の 他                   | 7,621   | 272,507    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 賃 貸 費 用                 | 4,742   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 1,149   |            |
| そ の 他                   | 69      | 5,960      |
| 経 常 利 益                 |         | 405,856    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 296     | 296        |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 21,494  |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 517,164 | 538,659    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )   |         | △132,507   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 67,845  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 14,409  | 82,254     |
| 当 期 純 損 失 ( △ )         |         | △214,761   |



# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |                       |                  |                  |                  |           |           |             | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------|-----------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資<br>利<br>余<br>本<br>金 | 利 益 剰 余 金        |                  |                  |           |           | 繰越利益<br>剰余金 |            |            |
|                             |           | 資<br>準<br>備<br>本<br>金 | 利<br>準<br>備<br>金 | 益<br>金           | そ の 他 利 益 剰 余 金  |           | 別 途 積 立 金 |             |            |            |
|                             |           |                       |                  | 特 別 償 却<br>準 備 金 | 圧 縮 記 帳<br>積 立 金 | 別 途 積 立 金 |           |             |            |            |
| 当期首残高                       | 3,779,113 | 3,498,197             | 225,662          | 1,773            | 108,775          | 4,000,000 | 248,639   | △382,422    | 11,479,738 |            |
| 当期変動額                       |           |                       |                  |                  |                  |           |           |             |            |            |
| 特別償却<br>準備金の積立              |           |                       |                  | 35               |                  |           | △35       |             | -          |            |
| 特別償却<br>準備金の取崩              |           |                       |                  | △654             |                  |           | 654       |             | -          |            |
| 圧縮記帳<br>積立金の積立              |           |                       |                  |                  | 5,642            |           | △5,642    |             | -          |            |
| 圧縮記帳<br>積立金の取崩              |           |                       |                  |                  | △642             |           | 642       |             | -          |            |
| 剰余金の配当                      |           |                       |                  |                  |                  |           | △45,135   |             | △45,135    |            |
| 当期純損失(△)                    |           |                       |                  |                  |                  |           | △214,761  |             | △214,761   |            |
| 自己株式<br>の取得                 |           |                       |                  |                  |                  |           |           | △948        | △948       |            |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |           |                       |                  |                  |                  |           |           |             |            |            |
| 当期変動額合計                     | -         | -                     | -                | △619             | 4,999            | -         | △264,277  | △948        | △260,845   |            |
| 当期末残高                       | 3,779,113 | 3,498,197             | 225,662          | 1,154            | 113,775          | 4,000,000 | △15,638   | △383,371    | 11,218,893 |            |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高                       | 191,169          | 191,169                | 11,670,908 |
| 当期変動額                       |                  |                        |            |
| 特別償却<br>準備金の積立              |                  |                        | -          |
| 特別償却<br>準備金の取崩              |                  |                        | -          |
| 圧縮記帳<br>積立金の積立              |                  |                        | -          |
| 圧縮記帳<br>積立金の取崩              |                  |                        | -          |
| 剰余金の配当                      |                  |                        | △45,135    |
| 当期純損失(△)                    |                  |                        | △214,761   |
| 自己株式<br>の取得                 |                  |                        | △948       |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) | △246,148         | △246,148               | △246,148   |
| 当期変動額合計                     | △246,148         | △246,148               | △506,993   |
| 当期末残高                       | △54,978          | △54,978                | 11,163,914 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・ 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料……………総平均法
- ・ 製品（金型）及び仕掛品（金型）……………個別法
- ・ 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ##### ① 有形固定資産
- (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次の通りです。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 8～17年 |

- ##### ② 無形固定資産
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ##### ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ##### ① 貸倒引当金
- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

- ##### ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

- ##### ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により処理しております。

- ##### ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……………10,718,937千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し次の通り保証をしております。

THAI SANKO CO., LTD. …………… 63,800千円  
(20,000千タイパーツ)

以下の関係会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次の通り保証をしております。

THAI SANKO CO., LTD. …………… 170,119千円  
(53,329千タイパーツ)

上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 …………… 178,947千円  
短期金銭債務 …………… 17,779千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 …………… 243,207千円

その他の営業取引 …………… 48,707千円

営業取引以外の取引 …………… 8,015千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,039,802株  | 2,450株     | 一株         | 1,042,252株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| (繰延税金資産)     |            |
| 賞与引当金        | 35,907千円   |
| 退職給付引当金      | 146,103千円  |
| 減損損失         | 67,243千円   |
| 関係会社株式評価損    | 147,391千円  |
| 繰越欠損金        | 335,082千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 15,387千円   |
| その他          | 127,705千円  |
| 繰延税金資産小計     | 874,821千円  |
| 評価性引当額       | △755,342千円 |
| 繰延税金資産合計     | 119,479千円  |
| (繰延税金負債)     |            |
| 圧縮記帳積立金      | 45,381千円   |
| 特別償却準備金      | 490千円      |
| その他          | 430千円      |
| 繰延税金負債合計     | 46,301千円   |
| 繰延税金資産の純額    | 73,177千円   |

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 種類             | 会社名<br>の<br>社<br>名<br>等<br>称 | 議決権等の<br>所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円) |
|----------------|------------------------------|----------------------|---------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 子会社            | THAI SANKO<br>CO., LTD.      | 所有<br>直接100%         | 資金援助          | 利息の受取        | 8,015        | 関係会社<br>長期貸付金  | 300,000      |
|                |                              |                      |               |              |              | 関係会社<br>長期未収入金 | 5,563        |
|                |                              |                      | 債務保証          | 債務保証<br>(注3) | 233,919      | —              | —            |
|                |                              |                      | 製品販売          | 製品の販売        | 225,237      | 未収入金           | 104,469      |
| 関係会社<br>長期未収入金 | 361,827                      |                      |               |              |              |                |              |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は独立第三者間取引と同様な一般的な取引条件で行っております。

(注3) 金融機関からの借入金(20,000千タイバツ)及びリース会社へのリース債務(53,329千タイバツ)に対し、債務保証を行っております。なお、保証料については受領しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 1,237円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △23円79銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

#### 優成監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 本 間 洋 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 宮 崎 哲   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 間 洋 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 崎 哲 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、株式会社サンコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

当監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められませんが、今後さらに、海外子会社も含めて、内部統制システムの継続的な構築と運用の改善が重要であると考えます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 株式会社サンコー           | 監査等委員会  |
| 常勤監査等委員<br>(社外取締役) | 草間 理 ㊟  |
| 監査等委員<br>(社外取締役)   | 赤羽 啓 ㊟  |
| 監査等委員<br>(社外取締役)   | 秦 一 郎 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、第53期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は45,123,100円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月27日といたしたいと存じます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | <p style="text-align: center;">た　　む　　ら　　ま　　さ　　の　　り<br/>田　　村　　正　　則</p> <p>(昭和36年10月4日生)</p> | <p>平成7年5月 当社入社<br/>当社東京営業所副所長</p> <p>平成8年9月 当社企画室長</p> <p>平成10年3月 当社企画室長兼総務人事部長</p> <p>平成10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長</p> <p>平成12年3月 当社取締役総務人事部長</p> <p>平成13年3月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成13年6月 当社専務取締役管理本部長</p> <p>平成13年12月 当社代表取締役社長</p> <p>平成22年12月 当社代表取締役社長兼開発本部長</p> <p>平成22年12月 当社取締役</p> <p>平成23年6月 当社取締役会長</p> <p>平成27年6月 当社代表取締役会長<br/>(現在に至る)</p> <p>選任理由<br/>現在、当社の代表取締役会長として経営基盤・財務を担当し、国内外の幅広い分野で経営に携わり、経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。</p> | 2,000,920株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | <p style="text-align: center;">たけむら きよし<br/>竹村 潔<br/>(昭和32年4月13日生)</p> | <p>昭和58年7月 当社入社<br/>平成9年3月 当社岡谷工場長<br/>平成11年3月 当社堀金工場長<br/>平成14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長<br/>平成14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長<br/>平成14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長<br/>平成14年10月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長兼東京営業所長<br/>平成15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長<br/>平成17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長<br/>平成19年3月 当社取締役九州事業部長<br/>平成19年10月 当社取締役プレス事業部長<br/>平成21年6月 当社常務取締役プレス事業部長兼九州事業部長<br/>平成22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼福岡耳納工場長<br/>平成22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓川工場長<br/>平成22年12月 当社取締役生産本部副本部長(九州担当)<br/>平成23年4月 当社代表取締役社長<br/>平成23年4月 当社代表取締役社長兼生産本部長<br/>平成23年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br/>平成26年11月 当社代表取締役社長<br/>平成27年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br/>(現在に至る)</p> <p>選任理由<br/>現在、当社の代表取締役社長として営業部門、生産部門、開発部門等の経営全般を担当し、国内外の幅広い分野で経営に携わり、経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。</p> | 5,000株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | ひら いで じゅん いち<br>平 出 順 一<br>(昭和36年1月11日生) | 昭和63年4月 当社入社<br>平成15年3月 当社堀金工場長<br>平成20年3月 当社安城営業所長<br>平成21年3月 当社福岡耳納工場長<br>平成22年3月 当社堀金工場長<br>平成24年6月 当社執行役員生産本部長<br>平成27年6月 当社取締役管理本部長兼THAI<br>SANKO CO., LTD. 代表取締役社長<br>(現在に至る)<br><br>選任理由<br>現在、当社の取締役として管理部門、海外を担当し、国内外の幅広い分野で経営に携わり、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。 | 10,000株           |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

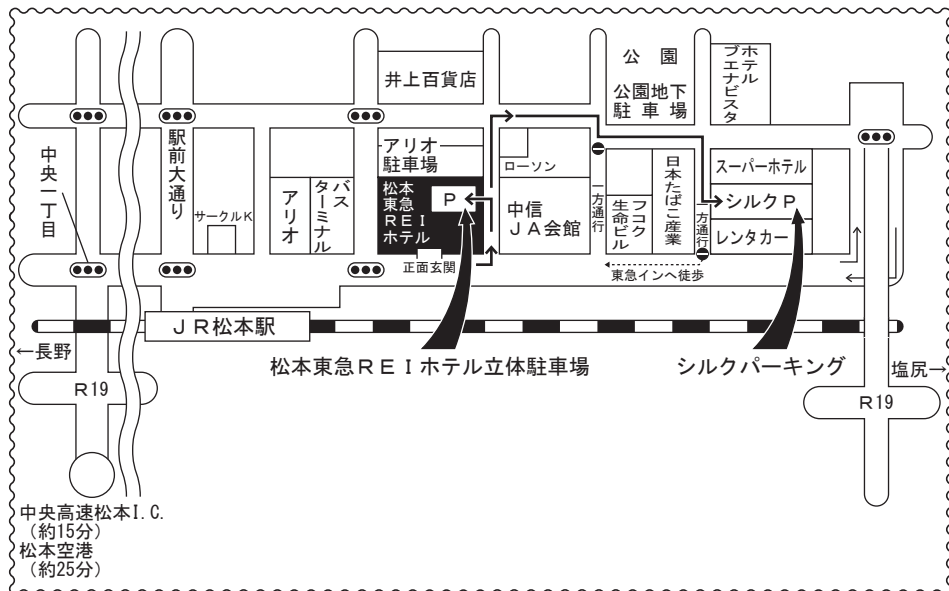
# 株主総会会場ご案内図

## 会 場

長野県松本市深志1-3-21

松本東急RE I ホテル（旧松本東急イン） 3階「クリスタルルーム」

Tel. 0263-36-0109



■全長5m・車高1.55m・車巾1.8m・重量1,700kg以内の車輛。左記サイズを超える車輛につきましては、松本東急RE I ホテル契約駐車場（シルクパーキング）へのご案内となります。

〔交通〕 JR松本駅東口より 徒歩3分

長野自動車道松本ICより 車15分